

特許協力条約

PCT

REC'D 14 APR 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F-0000000406	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005779	国際出願日 (日.月.年) 22.04.2004	優先日 (日.月.年) 22.04.2003
国際特許分類 (IPC)	Int. C17 G06F17/60	
出願人 (氏名又は名称)	特定非営利活動法人エコリンク二十一	

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 2 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 24.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許序審査官 (権限のある職員) 菅原 浩二 電話番号 03-3581-1101 内線 3560

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

明細書

第 1-18 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-4, 6 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 5 項*、22.02.05 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-8 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[国際調査報告で引用した文献]

1. JP 2002-230143 A (東芝エンジニアリング株式会社)

2002.08.16, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)

2. 「環境への取り組み評価、最高は日本IBM NPOが調査結果公表。」, 日本経済新聞 朝刊, 2003.02.27, p15

[説明]

国際調査報告で引用した文献1には、ネットワークを介して配信する調査項目に対する回答に基づいて評価・データベース化し、結果をユーザに提示するシステムが記載されている。

文献1に記載のシステムを、同文献2に記載のような、ヒアリング調査を伴う環境格付け評価に元いることは、当業者が容易になし得ることである。

また、改善努力度度合いを定量化する構成は(明細書第17頁に記載されているように)、当業者が任意に採用し得るものである。

また、文献1の段落0063から0067には、診断システムを利用するとe-mailで連絡がなされ、診断結果を参照して営業活動を行うことが記載されており、ネットワークを介した双方向の情報交換を行うことの示唆がされている。したがって、電子メールなどの公知の技術的手段を用いてヒアリング調査等にネットワークを介して環境格付けに参加するよう構成することは当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲

1. (補正後) 格付け対象企業等の格付け対象者が、ネットワークを介して配信された所定の環境格付けの一次調査項目に所定の回答情報5 報を入力し、格付け評価者に返信するステップ、

評価者が、二次調査項目を対象者に配信し、一次ヒアリング調査し、所定の回答に基づきデータ処理審査するステップ、

一次ヒアリング調査後一定の期間を設けて、経営層と現場担当者に対し個別に二次ヒアリング調査し、所定の回答情報を入手するステップ、

10 対象者の改善努力度合いを定量化し、データベースサーバに入力し、データベース化するステップ、

対象者が、ネットワークを介してデータベースサーバと接続して環境格付けに参加することで双方向の情報交換に基づく情報処理をするステップ、

15 評価者が、上記回答結果と格付け基準値を基に、格付け評価をし、得られた格付けをネットワークを介して対象者に送信するステップ、からなることを特徴とする環境格付け評価方法。

2. 二次調査項目が、一次調査項目の一部又は全部をヒアリング調査用に再構成したものである、請求項1記載の評価方法。

20 3. 評価者は、一次ヒアリング調査で、一次調査項目の再チェックと、二次調査項目についての相互確認により、対象者の直接的な回答情報を入手する、請求項1記載の評価方法。

4. 評価者が、上記回答結果を所定の点数評価方法によりデータ処理して数値化した数値結果と格付け基準値を基に、格付け評価をする25 、請求項1記載の評価方法。

5. (補正後) 格付け対象者に、ネットワークを介して所定の環

境格付けの一次調査項目を配信する手段、

対象者が、所定の回答情報を入力し、格付け評価者に返信する手段、
評価者が、二次調査項目を対象者に配信し、所定の回答情報を受信する
手段、

- 5 対象者の改善努力度合いを定量化し、データベースサーバに入力し、
データベース化する手段、

対象者が、ネットワークを介してデータベースサーバと接続して環境
格付けに参加することで双方向の情報交換に基づく情報処理をする手段

- 10 上記回答結果を所定の点数評価方法によりデータ処理して数値化する
手段、

上記数値結果と格付け基準値を基に、格付け評価値を算出する手段、
を構成要素として含むことを特徴とする環境格付け評価システム。

- 15 6. 上記回答結果を評価者のデータベースサーバの格付けデータ
処理部でデータ処理して数値化する手段を有する、請求項 5 記載の評価
システム。